

つながろう北海道！つなげよう未来へ！

北海道議会議員
札幌市中央区

ひさこ

ひがき尚子

ごあいさつ

新型コロナウイルス感染症による世界的パンデミックの中、“安心安全のTokyo2020大会”は205の国や地域等から1万1千人の選手が参加し33種目で熱戦が繰り広げられ、日本選手団は史上最多メダル獲得を成し遂げました。コロナ禍で選手は様々な制約に加え、無観客という異例の試合形式となったほか、札幌では沿道応援自粛が求められましたが、オンラインやテレビ応援など、全国津々浦々お茶の間からの大声援は選手皆さんの心に屹度届いたことでしょう。

オリンピックの声に「束の間でも世界が一つになれる事、次の世代にインスピレーションを与える事、それがオリンピックの意義と思う」とありました。まさに至言と思います。道内出身者も多く種目で大活躍を果たし、未来を担う子どもたちに大きな夢と希望、そして憧れを抱かせてくれました。

さて、「デルタ株」の出現は瞬く間に世界を席卷、今夏我が国の感染者は激増し、札幌もまん延防止等重点措置対象地域指定再延長等、市民生活はじめ広範な産業活動に多大な制約と損害を被る事態を直視し、必要な支援制度等の充実に努めてまいりる決意です。また、医療崩壊阻止に向け、献身的なご努力を重ねておられる医療従事者や行政皆様へ心より感謝申し上げます。

時、ここに至りましては、弛まざる行動変容の実践を重ねてお願い致しますとともに、現在ワクチン接種が進行中ですが、希望する皆様の接種が早期に完了するよう引き続き全力を尽くしてまいります。

北海道議会議員 **檜垣 尚子**



親子傍聴席

北海道議会内の ＊親子傍聴席＊

北海道議会内の親子傍聴席が初めて使用されました。完全防音室になっており、小さなお子様も気兼ねなく傍聴できます。利用は道議会に来て直接申し込みます。予約も可です。ぜひ利用してみてください！



～第1回 北海道議会定例会 一般質問要旨～



令和3年第1回北海道議会定例会は、2月25日開会し3月24日閉会しました。

3月10日の本会議において一般質問に立ち「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた臨時的職員の採用、テレワークの推進、新型コロナウイルスワクチン、介護保険施設等におけるサービス利用、重層的支援体制、循環器病対策」の6項目について、知事などに見解をたずねました。このうち「ワクチン」及び「介護施設サービス利用」に関する要旨について報告します。

ワクチン効率的接種体制実現のために！

ワクチン接種への市町村支援

2月14日待望の新型コロナウイルスワクチンが我が国で初めて薬事承認された。-75°Cの超低温冷凍で保管し、解凍後5日程度で使い切ることや20日間隔において2回目接種を必要とするなどの特性から、接種事業を担う市町村は、医療機関との調整、会場確保やワクチン輸送及び接種対象者の交通の手配に至るまで多くの課題を抱えている。接種事業を進めるには、地域の宿泊事業者や交通事業者の方々の協力を得て、会場や必要備品の確保、搬送手段の協力等々、地域が持つ力を借りながら体制作りを進めることも有効な手法だ。効率的な接種体制確立に向けた認識と対応について、また市町村の準備のために早期に配分先を決定する必要性についてお訊ねした。

鈴木直道知事→道内においては、公民館など限られた公的施設の長期間確保や公共交通機関による円滑な移動が困難な市町村もあり、地域の宿泊事業者や交通事業者など民間事業者の方々の資源やノウハウを活用することは、接種体制整備の上で有効と考えます。地域実情に応じ、保健所や地域政策課を窓口にして市町村が進める体制整備の支援に努めて参る。高齢者向けワクチンについては、市長会など関係団体の意見も伺いながら、本道の広域性を鑑み、地域の接種体制確立を道の市町村支援の具体化に資するよう、全ての第2次医療圏で先行実施をおこなうこととした。

介護保険施設等におけるサービス利用

新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中、介護保険施設等において、感染予防対策として、外部からの出入りを最小限にするという理由で、一か所の医療機関に一方的・独占的に診療変更することは、利用者や家族が自由に医療機関を選ぶことのできる権利を侵害し、利用者の囲い込みとも取れる行為であると

副反応への対応

新型コロナウイルスワクチンは効果が期待される一方で、一定程度の副反応が生じる可能性も指摘されている。希望する方々に安心して接種を受けていただくには、地域においても必要に応じて医療相談ができる体制を整えることが有効策と考える。このような対応を促すには、実施主体の市町村と地元医師会の密接な連携協力が必要だが、道の考え方を伺った。

保健福祉部長→市町村では住民からの問い合わせに適切に対応できるよう、医療機関や医療関係団体とも連携し準備を進めているが、住民の方が接種をうけた医療機関に直接、副反応等の相談も想定されることから、道は国から提供される副反応の知見などを含めたワクチン情報について、市町村や医療関係団体などに速やかに情報提供するなど、相談体制構築に向けた支援に努める。

の声があがっている。感染予防対策とはいえ利用者が希望するサービスを受けられないことは、本人にとって不利益であり、施設側のこのような対応について、道の考えと対応を伺った。

保健福祉部長→介護保険施設等にて、適切な感染防止対策が実施されているが、感染の懸念を理由に入所者が必要とするサービスの利用を制限することは不適切であるとの国の見解が示され、事業所等に周知徹底を図っている。今後とも入所者等が希望・必要とする各種訪問・通所系サービスや訪問診療等について状況に応じ、きめ細やかな対応に努めるよう介護保険施設等に対し通知するなど周知徹底を図り、サービスの維持、確保に向け取り組んで参る。

～第2回 北海道議会定例会 一般質問要旨～



令和3年第2回北海道議会定例会は6月15日開会、7月2日に閉会しました。6月21日の本会議において一般質問に立ち「新型コロナウイルス感染症対策」「幼児教育推進連携体制」「視覚に障がいのある子どもたちへの早期取り組み」「北海道循環器対策推進計画」「HPVワクチン」「医師確保にかかる地域枠制度活用」「コロナ禍における女性支援」「原子力防災体制」「食産業の振興」の9項目について知事などに見解を尋ねました。以下の4項目について報告します。

女性に寄り添った相談支援

内閣府が6月16日に決定した「女性活躍・共同参画の重点方針2021」において、新たな項目として“コロナ対策を中心に女性・女児”を盛り込み、「新型コロナウイルス感染症の長期化により様々な困難や不安を抱えながらも支援が届いていない女性が多くいることを踏まえ、女性に寄り添った相談支援等を推進する」と明記されている。道の取り組みを知事に尋ねた。

鈴木直道知事→→ポストコロナを見据え、訪問型支援や居場所の提供など、孤独や孤立・不安等を抱える女性の環境や事情に寄り添いサポートする事業を新たに実施し、さらなる男女格差拡大につながることはないよう、安心して暮らせる地域づくりに取り組んでいく。

環境生活部長→→相談対応など新たな取り組みを道内6圏域で行い、個々の課題や地域の事情に精通し地域に根差した活動を行っている団体等のノウハウを活用しながら事業を効果的に実施するため、地域の団体やコミュニティ、NPO法人などに呼びかけ連携して進める。

本道の食産業振興 台湾

道産の食品輸出やインバウンドなど本道の重要な経済交流先である台湾への輸出拡大について、近年台中市内に「チャレンジショップ」や「サポートカフェ」の開設とともに「輸出塾」を開講するなど、支援策の成果と課題について尋ねた。またコロナ禍を踏まえ、台湾への輸出拡大に向けた本年度の取組と北海道ブランドを活かした経済交流について尋ねた。

経済部長→→台中市内の百貨店やカフェに道産品のマーケティングなどを行う拠点を設置し、テスト販売では100社を超える企業の商品を販売した。輸出ノウハウを学ぶ「輸出塾」を開講し、台湾での商談会で25件の商談が成立。官民の取組により食品輸出額は5年前から22億円増え52億円となった。今後は定番商品の増加に向け道内企業の輸出継続への裾野拡大が課題。

鈴木直道知事→→実店舗の販売やオンラインでの商談会やEコマースによる道産品の販路拡大などを通じて、台湾との交流に取組む企業や市町村の裾野を広げ、投資家の招聘による投資誘致の促進、道内在住留学生などの高度外国人材の受け入れ、中高生の教育旅行の推進等幅広い分野で将来にわたり持続的発展への取組を進め、台湾との経済交流の一層の拡大に努める。

子育て世代のニーズに応える

平成30年「北海道幼児教育基本方針」が策定され、「幼児教育推進のための連携体制」を進めてきた。近年の認定こども園の増加により、知事部局とのかかわりが深い施設が圧倒的多数となっており、保育に関わる人材確保や子育て世代のニーズに対するきめ細やかな対応など「方針」に掲げた各種施設の検討・実行にかかる連携・施策の進捗状況を尋ねた。また道内には家庭の形態や子供たちの環境も多様化しているが各地域の実情に応じた取組みが進むよう、情報提供・研修の基礎としての機能向上について尋ねた。

教育長→→道庁各部からなる「幼児教育推進協議会」を開催し、現場ニーズや課題の共有、施策の実施報告を行っている。また「幼少連携・接続推進ハンドブック」を作成し活用されるよう取り組んでいる。研修体制や助言機能等の充実は、目標通りに進んでいる一方、人材確保や市町村の連携体制は一層加速の必要がある。

鈴木直道知事→→幼児教育施設と小学校等の緊密な連携や円滑な接続は大変重要と認識している。各振興局毎に設置している「管内ネットワーク会議」に振興局や教育局、市町村や市町村教育委員会が参画し情報共有を図っている。幼児教育推進センターの機能を活用し各地域の先進的取組を共有するとともに、情報の収集・発信の強化や研修内容の充実を図るなど、連携・接続が円滑に進むよう取り組んでいく。

本道の食産業振興 販路拡大

コロナ禍における道産食品の更なる販路確保を図るには、全国各地に向け様々なルートで売上を広げていくことが重要だと思うが、今後の取組み方について知事に尋ねた。

鈴木直道知事→→通販サイトを活用した割引販売やプレミアム商品券の発行、首都圏に加え関西圏の大手スーパーで北海道フェアを開催、全国的な消費喚起を図る。また、どさんこプラザ羽田空港店を拠点に既存店舗と連動したフェアを開催するほか、9月には大阪近鉄百貨店本店に関西圏初出店の「どさんこプラザあべのハルカス店」を開設し、食関連事業者へのマーケティング支援を一層強化するなど、本道基幹産業として大きな強みを持つ食産業振興に全力で取組む。

文教委員会質疑要旨

次世代を担う産業人材育成

高校の文化芸術への取り組みは？

世界各国で“STEM教育”の導入が進行中で、我が国でもビジネスや技術開発分野において従来の理数の授業では補えない創造力やデザイン力を備えた人材育成の必要性が産業界を中心に高まっている。本年1月の中教審答申には「令和の日本型教育の構築を目指し、科学・技術・工学・数学に“Art”を加えた教科等横断的な学習の推進による資質能力の育成方針」が打ち出され新学習指導要領にも明示されたが、これまでの「図画工作や美術科の課題とその改善について、また文化芸術の学びから感性を育み、日本文化の理解・継承を通じて異文化や多様な人々の価値観を理解し、協働の精神が培われると思うが「文化芸術教育の指導充実にどう取り組む考えか」尋ねた。

高校教育課長

日常生活で美術と豊かに関わる場を多様に設け、創造的な活動ができる指導を充実させたい。また、地域の学芸員を活用する事業や海外の国や地域と連携し、オンライン交流等を通して、日本文化及び異文化や多様な人々との価値観を理解し、豊かな心と創造性を育む教育の充実に努める。



道立近代美術館の再生と知事公邸エリアの100年先

「知事公邸等のあり方に関する研究会」

1, 「知事公邸等のあり方に関する研究会」の構成とは？

文化財・博物館課長→→研究会は地方自治や公共政策などの研究者の横浜市立大学・宇野二郎教授を座長に地方財政やまちづくりなどの有識者6名で構成され、知事公邸等の役割や効果的・効率的な施設整備の手法や緑地の保存・活用などの課題について検討している。

○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

2, 知事公館や公邸等同敷地内の殆どは老朽化で使用されず、現在有識者による議論が進められている。委員からは「エリア全体の検討を進めるべき」との多数意見が出ている。

その検討課題と意見の概要は？

文化財・博物館課長→→このエリアが文化的な地区であるため、100年先を見据え近代美術館敷地を含めた全体像の検討、施設整備は道財政との両立や民間資金活用、緑地の環境保全やネーミングや運営の方法の工夫など幅広い意見交換が進められている。

○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

3, 長寿命化診断と改修工事を想定した調査費が計上されているがその結果と今後の対応は？

文化財・博物館課長→→改修にあたり他に収蔵品を移転できない等”長寿命化に適さない”と診断され、今後は施設の改築等を視野に検討を行う必要がある。

築44年経過の道立近代美術館の老朽化

4, 近代美術館は本道の文化芸術の中核拠点だがその施設整備の進め方は？

生涯学習推進局長→→美術作品保護の観点から現在の施設機能を維持しながら、改築等の検討を行う必要があることから研究会の報告を踏まえ知事公邸エリア全体の施設整備について検討する。

○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

5, 知事公館や近代美術館、三岸好太郎美術館、著名な彫刻作品等、歴史的・文化的に貴重な建物や作品が多く、都会に残る豊かな緑と共に周辺住民にとって静謐な癒しの空間となっている。

夢と創造性あふれるエリアの実現を目指す必要性は？

教育部長→→これらの一連の区域は文化振興の役割に加え多くの方々が芸術を通して様々な体験や交流をする場として、多様なニーズを踏まえる必要がある。今後、周辺住民皆様や文化芸術を担う若い世代、北海道を応援していただいている企業等様々な方から、このエリアの魅力と経済性、環境性などの幅広い提案をいただく仕組みを整え、近代美術館が文化の発信の拠点となるよう検討する。

○○○○○○



1歳の頃の私 知事公館にて

HPVワクチン

必要な方に迅速に正しい情報を！

昨年10月HPV(子宮頸がん)ワクチンの対象者や保護者へ個別に周知を行うよう改められた。市町村における周知対策の取り組み状況について尋ねた。

地域保健課長→国は昨年10月、ワクチンの有効性や安全性についての情報を、市町村から接種対象者やその保護者に個別に送付するよう通知を発出し、本年1月には確実に周知に努めるよう改めて通知された。2月末の取り組み状況は、50市町村で通知を行い、今後行うのが90市町村、検討中は2市町村、予定なしが37市町村であり、改めて実施を働きかける。

今後の対応は？

ワクチン接種により副反応が出た方やその保護者の方を中心に接種に反対される方がいる一方、医師会が中心の専門家の方々にはその有効性から積極的に推進すべきとの意見もある。メリット、デメリット等、的確な判断を促す正しい情報等の周知に対する取り組みについて尋ねた。

保健福祉部長→実施主体の市町村を通じた情報提供のほか、道のホームページ等によりワクチンの有効性や安全性の情報を提供し、接種の判断をできるよう周知してきた。国に対しても子宮頸がんワクチン接種に関する副反応症例の十分な検証と安全評価の徹底、健康被害者の治療確立などを要望していく。



北海道医師会にてHPVワクチン勉強会

活動・視察



ワクチン接種について道医師会会長と意見交換

札幌市内や道内のコロナワクチン接種の課題などについて北海道医師会会長や札幌市医師会事務局長と意見交換、その後ワクチン配送センターを視察いたしました。スムーズにワクチン接種が行えるように課題を一つずつクリアしていかなければなりません。



夫婦別姓研修会

衆議院第1議員会館の国際会議室にて「家族の絆を守り旧姓の通称使用の拡充を求める女性議員の会」主催による夫婦別姓問題研修会に参加しました。



ワクチン接種個別会場視察

コロナワクチン個別接種を行っている北区の医院とエルプラザ集団接種会場を視察しました。全世代へスムーズにワクチン接種が行えるように取り組んでいかなければなりません。



活動・視察



ボランティア活動



道庁前の乙部町物産展にて



花火を活用した有害鳥獣駆除
轟音玉を手に



道内初女性村長の佐藤ひさ子 留寿都村長と



議員インターン生と議場見学

←議員インターン生模擬議会



檜垣尚子 北海道議会議員

- ☆ 水産林務常任委員会 理事
- ☆ 新幹線・総合交通体系対策特別委員会理事
- ☆ 自民党・道民会議政策審議委員会委員
- ☆ 石狩湾新港管理組合議会議員

昭和45年3月5日札幌市中央区生 趣味：ヴァイオリン・ポーセリンアート

ひがき尚子政策事務所

〒064-0822 札幌市中央区北2条西24丁目1-14MIビル3F

TEL 011-215-7372 FAX 011-215-7472

E-mail : higaki.h35@gmail.com

HP : <https://www.higakihisako.com/>

FB : <https://www.facebook.com/higakihisako/>



🍵あとがき🍵 コロナ克服の願いを世界に”Tokyo2020”は、愈々パラリンピックが始まります。折悪く発行作業の日程上お伝え出来ませんが、各競技場の熱戦模様はTV放送等を通じてお茶の間に届けられることでしょう。無観客前提ですが、教育的見地から都内の児童生徒を対象に予定した「パラ学校連携観戦プログラム」には13万人の希望が寄せられたそうです。満ち溢れる大いなる感動は貴重な人生体験となることを願います。(檜垣尚子)